

第6章

金融・税制リテラシーの多様性と老後準備や金融商品購入との関係*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫・北村 智紀**

要旨

マクロ経済スライドによる公的年金の縮小に対応して、確定拠出年金などの個人の判断で加入する老後準備制度に対する税制優遇が拡大している。しかし、個人の判断で老後準備制度に加入するには、金融や税制に関するリテラシーが必要となる。そこで、日本では例が少ない税制リテラシーの計測を含む独自のアンケートを実施し、老後準備や金融商品購入などとの関係を分析した。所得控除の効果を計算する設問を2つの枠組みで質問したところ、各問の正答率は35%前後だったが両問に正答した割合は全体の18%だった。iDeCoの税制優遇の知識を問う設問も加えた3問すべてに正答したのは全体の8%で、正答数がゼロだったのは全体の41%を占めた。このうち、3問すべてに不明と回答したのが全体の22%であった。潜在クラスモデルを用いて金融と税制のリテラシーの保有状況を5つのクラスに分類したところ、全般的に正答するクラスでは老後準備や金融商品の購入に積極的だったが、不明と回答するクラスでは消極的だった。金融と税制のリテラシーの高さと老後準備や金融商品の購入との相互の効果を考えれば、2極化しないような対策が必要であろう。

キーワード：金融リテラシー、税制リテラシー、老後準備、潜在クラス分析

* 本研究は、平成29年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。

** 北村の現在の所属は東北学院大学経営学部。本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。本稿の作成にあたり、岩崎敬子氏（ニッセイ基礎研究所）の協力を得た。この場を借りてお礼申し上げる。

1 問題意識

マクロ経済スライドによる公的年金給付の縮減が予定されている。これに対応する手段の1つとして、iDeCo（個人型確定拠出年金）や「つみたてNISA」などの、個人の判断で加入する老後準備制度に対する税制優遇が拡充されている（図表1）。しかし、税制優遇を活用しながら、公的年金の縮小に対応して個人の判断で老後準備制度に加入するには、金融や税制に関する基礎的な理解や理解力（リテラシー）が必要となる。

金融リテラシーと老後準備の関係については、日本においても Sekita (2011) を始めとしていくつかの先行研究がある。Sekita (2011) は、大阪大学 21 世紀 COE/ グローバル COE が実施した「くらしの好みと満足度についてアンケート」の 2010 年調査を利用して、日本の金融リテラシーは低く、特にリスク分散の理解が乏しかったり、全般的に「分からない」と回答する傾向が強いことを示した上で、金融リテラシーがあると老後準備を計画する傾向があることを示している。

他方で、税制リテラシーについては、その計測も十分に確立されているとはいえない。筆者が確認した範囲では、Sekita (2011) が利用した「くらしの好みと満足度についてアンケート」の 2010 年調査に、税制に関する知識を計測する設問がある。家森 (2014) は、このデータを用いて、税制に関する知識には地域間に有意な差があることと、Sekita (2011) が利用した老後準備の計画状況には地域間の差がなかったことを示しているが、税制に関する知識と老後準備の計画状況の関係は分析していない。また、この調査における税制の知識には、老後準備制度に見られる税制優遇に関する設問が含まれておらず、また金融リテラシーの設問に存在する「分からない」という選択肢が含まれていない（図表2）。

そこで本稿では、税制優遇に関する税制リテラシーの計測を含むアンケートを実施し、潜在クラス分析によって金融リテラシーや税制リテラシーの保有状況で調査対象者を分類し、老後準備や金融商品購入との関係を分析した。その際、中嶋 (2018) が指摘する金融リテラシーの多様性を考慮し、同稿と同様に潜在クラス分析を用いて分析した。

【ここに図表 1 と図表 2 を挿入】

2 アンケートの設計と税制リテラシーの保有状況

2. 1 サンプル設計

本稿が利用するデータは、本稿や他の研究のために独自に実施したアンケートデータである。アンケートは、マイボイスコム株式会社に登録したモニター会員を対象に実施した。

老後準備を検討する主体である現役世代の大半は給与労働者の世帯であることと、個人で老後準備のための貯蓄を行うためには一定程度以上の収入が必要であること、さらに、あまりに多額の収入がある場合には老後準備のための行動が異なること、が想定されたため、予備調査を利用して対象者の範囲を限定して行った（図表 3）。

【ここに図表 3 を挿入】

2. 2 リテラシーを計測する設問

この調査には、客観的な金融リテラシーを計測するための設問 4 つと、客観的な税制優遇に関する税制リテラシーを計測するための設問 3 つを盛り込んだ（図表 4）。

客観的な金融リテラシーを計測するための設問は、Sekita (2011) も参照している Lusardi and Mitchell (2011) と同様の「複利効果」「債券価格」「分散投資」に関する設問と、日本における長期的な分散投資の柱である海外投資に関する設問として「外国為替」についての設問を盛り込んだ。

客観的な税制優遇に関する税制リテラシーを計測するための設問は、米国の 401(k)制度に関連した Clark et al. (2014) と同様に所得控除の効果を計算する設問（図表 5）と、個人型確定拠出年金の税制優遇に関する知識の有無を確認する設

問とを盛り込んだ。なお、所得控除の効果を計算する設問は日本での先例が見当たらなかったため、慎重を期すために同じ主旨を2つの異なる枠組み（フレーミング）で質問することとし、その2問は間を開けて設置した。

これらに加えて、金融リテラシーや税制リテラシーに関する自信（いわゆる主観的なリテラシー）を計測する設問も、上述した客観的なリテラシーとは離れた場所に設置した（図表6）。

【ここに 図表4、図表5、図表6 を挿入】

2.3 客観的なリテラシーの全体的な状況

客観的なリテラシーを計測する各設問への回答結果を見ると、「わからない」（以下および図表では不明と記載）と回答した割合が一定程度を占めている（図表7）。

特に税制リテラシーの各設問では、不明と回答した割合が34～48%を占め、選択肢の中でほぼ最も大きな割合となっている¹。金融リテラシーに関する設問をみると、複利効果に関する設問では16%と小さいが、他の金融リテラシーに関する設問では26～44%を占めている。

金融リテラシーの設問では、誤答の割合も多い。特に金利変動と債券価格の関係を尋ねた設問（Q55）では、正答・誤答・不明の中で誤答の割合が最も大きくなっている。

【ここに図表7を挿入】

各設問への回答結果の相関を見ると、分散投資（Q57）と所得控除B（Q59）の正答の間にはある程度の強さの相関が見られたが（相関係数0.41）、他の正答間には弱い相関しか見られなかった（図表8上段）。他方、各設問への不明の間にはある程度の強さの相関が見られた。これらの傾向は、中嶋（2018）の金融・保険

¹ なお、Q49では、正答が34.1%、不明が33.7%である。

リテラシーと同様の傾向と言える。

【ここに図表 8 を挿入】

2. 4 税制リテラシーの保有状況

2. 4. 1 所得控除の効果を計算する設問への回答結果

次に、本稿に特有益制リテラシーを計測する各設問への回答結果を見る。

まず、税制リテラシーの設問のうち、設問の枠組み（フレーミング）が異なる所得控除の効果を計算する設問 2 題（Q54 と Q49）の回答結果をクロス集計で見た（図表 9 上段）。両問の正答率はそれぞれ 35%前後で同水準だが（図表 7）、両問ともに正答している割合は全体の 18%に過ぎなかった。見方を変えれば、Q54 に正答した者のうち Q49 にも正答した割合は 50%、逆に Q54 に正答した者のうち Q49 にも正答した割合は 54%と、ともに半数程度であった。各問の正答率が 35%前後であることを考えれば、一方に正解した場合に他方にも正解している確率は高くなっているが、それほど強い相関とは言いがたいだろう。アンケートの設問文に依存する結果ではあるが、この調査結果からは、所得控除の効果についてきちんと理解している割合は 2 割程度と言えよう。

また、両問ともに不明と回答した割合は、全体の 25%であった（図表 9 上段）。Q54 に不明と回答した者のうち Q49 にも不明と回答した割合は 62%、逆に Q54 に不明と回答した者のうち Q49 にも不明と回答した割合は 75%、であった。各問に不明と回答した割合が 34~41%であることを考えれば、一方に不明と回答した場合に他方にも不明と回答している確率は高くなっており、ある程度の強い相関があると言えよう。

なお、各問の誤答の割合は 23~32%と比較的高めであったため誤答の内容を確認したが、同じ値を回答しているなどの特徴的な傾向は見られなかった（図表 9 下段）。

【ここに図表 9 を挿入】

2. 4. 2 所得控除のリテラシーとiDeCo税制の知識との関係

次に、前述した所得控除に関するリテラシー（Q59 と Q49）と、個人型確定拠出年金（iDeCo）の税制優遇に関する知識の有無（Q58）との関係を見た（図表 10）。所得控除に関する設問（Q59 と Q49）は所得控除の効果を計算する内容で一種の数的思考能力（numeracy）の要素を含んでいるが、iDeCo の税制に関する設問（Q58）は単に知識の有無を確認する設問になっている。

クロス集計の結果を見ると、所得控除の設問（Q59 と Q49）のいずれかに正答し、かつ iDeCo の税制優遇に関する設問（Q58）に正答している割合は全体の 11～15%、所得控除の設問（Q59 と Q49）のいずれかに不明と回答し、かつ iDeCo の税制に関する設問（Q58）に不明と回答している割合は、全体の 25～34%となっている。

【ここに図表 10 を挿入】

さらに、所得控除に関するリテラシー（Q59 と Q49）と iDeCo の税制優遇に関する知識の有無（Q58）の計 3 問の回答結果を、正答数・誤答数・不明数として集計した（図表 11）。その結果、3 問すべてに正答したのは全体の 8%で、正答数がゼロだったのは全体の 41%を占めた。また、3 問すべてに誤答したのが全体の 4%、3 問すべてに不明と回答したのは全体の 22%、となっている。以上から、正答数がゼロだった者（全体の 41%）のうち約半数（全体の 41%に対する全体の 22%）が「3 問すべてに不明」であり、正答数だけでは単純に税制リテラシーを分類できないことが示唆される。

【ここに図表 11 を挿入】

3 金融・税制リテラシーに基づく分類と老後準備や金融商品購入との関係

3.1 リテラシーに関する回答パターンによるグループ分け（分類）

そこで以降では、中嶋（2018）と同様に、正答・誤答・不明を区別した上で、金融・税制リテラシーに関する7問の回答からサンプルをグループ分け（分類）して、各グループの傾向を見ていく。

分類には、マーケティングで消費者を分類する際などに使われる、潜在クラスモデルを用いる²。具体的には、各サンプルのリテラシーを計測する7問の回答パターンを、観測できない潜在変数を仮定して、いくつかのグループ（クラス）に集約して分類する分析手法である³。あるサンプルを特定の1グループに分類するのではなく、各グループに属する確率で分類するのが、この手法の1つの特徴である。いくつかのグループに分類するかは、分類数（クラス数）を順次増やしながらか推計し、もっとも当てはまりが良いクラス数を採用する方法が採られる。当てはまりの良さの指標にはいくつかあるが、本稿では先行研究に倣ってモデルの簡素さを加味するBICを使い、かつクラスのサイズが小さくなりすぎないことを考慮して、5クラスに分類した⁴。

3.2 分類結果の特徴

前述した潜在クラスモデルで分類した結果から、各クラスの特徴を見ていく。

図表12のクラス1の列を縦に見ると、複利効果の設問では正答が87%、誤答が13%、不明が0%を占めている。他の設問も同様に見ると、7問中すべてで正答の割合が最も多くなっている。加えて全体（最右列）と比べると、どの設問でも全体よりクラス1で正答の割合が多い。以上のことから、クラス1の特徴は「一般的に正答」と考えられる。

² 潜在クラスモデル（潜在クラス分析）の概要は、三輪(2009)などを参照されたい。

³ まったく集約しなければ今回の回答パターンは3の7乗（2187）通りに分かれ、分類として使いにくい。

⁴ BICは6クラスの場合に最小（-15445）となったが、6クラスの場合は最も小さなクラスの大きさが全体の4%となった。5クラスの場合のBICは-15434と6クラスの場合に近く、かつ最も小さなクラスの大きさが全体の13%であったため、5クラスを採用した。適合度指標や他のクラス数で分類した結果は、補論を参照。

同じ見方を他のクラスでも行う。クラス2は、7問中すべてで誤答の割合が最も多くなっている。そのため、クラス2の特徴は「全般的に誤答」と読み取れる。クラス3は、7問中すべてで誤答の割合が最も多くなっている。そのため、クラス3の特徴は「全般的に不明」と考えられる。クラス4は、Q57 分散投資、Q58 iDeCo 税制、Q59 所得控除 B の3問で、全体と比べて不明の割合が顕著に多くなっている。そこで、このクラスの特徴を「Q57-59 が不明」とした。クラス5は、金融リテラシーに関する設問の多くで全体よりも正答の割合が高く、税制リテラシーに関する設問の多くで全体よりも不明の割合が高い。そのため、このクラスの特徴を「金融正答、税不明」とした。

【ここに図表 12 を挿入】

3. 3 分類と正答数との関係

客観的なリテラシーを利用した先行研究では正答数を使った分析がよく行われている。そこで、当分析でも、ある正答数の人があるクラスに属する確率（帰属確率）を確認する。

図表 13 で、金融リテラシーの設問に4問正答した人の行を見ると、89%がクラス1（全般的に正答）に属するという結果になっている。同様の見方をすると、3問正答した人の場合は、62%がクラス1（全般的に正答）に、20%がクラス5（金融正答・税制不明）に、に属する結果となっている。以下、1～2問正答した人の行ではクラス2（全般的に誤答）に、ゼロ問正答の行ではクラス3（全般的に不明）に、属する確率が最も高くなっている。このような正答数と分類（クラス）との関係の特徴は、各クラスの正答数の分布を集計した図表 14 でも確認できる。

次に、図表 13 で税制リテラシーの正答数と分類（クラス）との関係を見ると、3問正答や2問正答の場合はクラス1（全般的に正答）が多くなっている。金融リテラシーと異なり、1問正答の場合はクラス3以外の4つのクラスに分かれて

いるが、ゼロ問正答の行では、金融リテラシーと同様にクラス3（全般的に不明）に属する確率が最も高くなっている。

金融リテラシーと税制リテラシーの正答数を合計した場合は、5～7問正答の場合はクラス1（全般的に正答）に属する確率が非常に高く、1～4問正答の場合は2～3のクラスに分かれ、ゼロ問正答の場合にはクラス3（全般的に不明）に属する確率が最も高くなっている。

以上の結果から、先行研究のように正答数で分析した場合は、正答数が多いとクラス1（全般的に正答）を、正答数がゼロだとクラス3（全般的に不明）を代表する傾向があるが、正答数が中程度から少なめに掛けては、誤答と不明とが混在した複数のクラスに分かれることが読み取れる。

【ここに図表 13 と図表 14 を挿入】

3. 4 分類と主観的なリテラシーとの関係

行動経済学では、自信過剰など、リテラシーに対する自己評価（主観的なリテラシー）とテストで計測される客観的なリテラシーとの差が注目されている。今回利用した調査でも図表 15 の設問で主観的なリテラシーを計測しており、各クラスとの関係を確認する。

【ここに図表 15 を挿入】

主観的な金融リテラシーについて図表 16 のクラス1（全般的に正答）の列を見ると、「自分は、お金を貯めるのが得意である」という設問に対して「どちらかといえば そう思う」が 31%で最も多く、全体（最右列）と比べて有意に高い比率だが、特段の差はない。クラス3の「どちらかといえば そう思わない」も全体（最右列）と比べて有意に高い比率だが特段の差はなく、主観的な金融リテラシーについて各クラスに特段の傾向は見られなかった。

主観的な税制リテラシーについて同様に見ると、クラス1（全般的に正答）では「どちらかといえば そう思わない」が最も多い（32%）ものの、「どちらかといえば そう思う」から「かなりそう思う」の比率が全体（最右列）と比べて特に高くなっている。他のクラスでは、全体と比べて有意な差があるものの、特段の差は見られなかった。

以上の結果から、クラス1（全般的に正答）では自己の税制リテラシーの高さについて自己を認識できているものの、クラス1の金融リテラシーや他のクラスのリテラシー全般については、あまり自己が認識されていない傾向が読み取れる。

そこで、自信過剰や自信過小と分類との関係を確認した。まず、自信過剰や自信過小を広く捉えた場合、クラス1は、客観的なリテラシーの設問に全般的に正答しているにもかかわらず自信がない人が存在するため、金融リテラシーと税制リテラシーの双方で、全体と比べて自身過小が特に多いという結果になった。逆に言えば、クラス1以外では自信過小に該当するほどの客観的なリテラシーを有している人が少なかったり（図表 14）、有していてもそれを認識していて自信過小になっていない、と言える。

他方、自信過剰についてみると、クラス3（全般的に不明）とクラス4（Q57-59が不明）で全体と比べて金融に関する自信過剰が多い、という結果になった。ただ、自信過剰や自信過小の定義から、「どちらかといえば そう思う（思わない）」を除外した狭い定義では、全体と比べてそれほど顕著な差はなかった。この結果から、クラス3（全般的に不明）とクラス4（Q57-59が不明）では、「どちらかといえば」リテラシーがあると思いながら、実際の設問に接すると「わからない」と答える傾向が読み取れる。クラス2（全般的に誤答）は、自信過剰の傾向があるかと予想されたが、実際にはその傾向が見られなかった。

【ここに図表 16 を挿入】

3. 5 分類と客観的な属性との関係

金融や税制に関するリテラシーは、年齢を重ねると経験を積む、学歴が高いと理解力がある、収入が高かったり子どもがいると資産形成や死亡保障を考えがち、という理由で高まる可能性がある。そこで、分類結果と客観的な属性との関係を見るために、各属性における各クラスの構成比と全体（最右列）の構成比とを見比べる。

人口統計学的（デモグラフィック）な属性を確認した図表 17 を全体的に眺めると、数字が灰色の箇所、つまり全体（最右列）の構成比と有意な差がない箇所が多い。このことから、分類結果と客観的な属性とには、あまり強い関係が見られないことがうかがえる。有意に差がある箇所を取り上げると、クラス 1（全般的に正答）には全体と比べて大学院卒が特に多く、男性や大卒、会社員、公務員が有意に多くなっている。これに対してクラス 4（Q57-59 が不明）は、扶養家族となっているパートやアルバイトが特に多く、女性や高校・専門・高専・短大卒、専業主婦(夫)が有意に多くなっているが、それほど大きな差はなかった。学歴についてはクラス 3（全般的に不明）でもクラス 4 と同様の傾向が見られるため、学歴とリテラシーの正答数や不明数との間には有意な関係がある可能性が想像される。

【ここに図表 17 を挿入】

経済的な状況を確認した図表 18 でも、数字が灰色の、数字が灰色の箇所、つまり全体（最右列）の構成比と有意な差がない箇所が多い。有意に差がある箇所を取り上げると、クラス 1（全般的に正答）には全体と比べて年収 900 万円以上 1,300 万円未満や世帯金融資産 5000 万円以上が特に多く、年収 500 万円以上 900 万円未満や家計金融資産 2000 万円以上 3,000 万円未満の比率も全体と比べて有意に大きい。また、クラス 3（全般的に不明）では、世帯金融資産がゼロの比率が全体と比べて特に高かったが、それ以外の世帯金融資産低額層の比率は有意に違わなかった。クラス 4 は、大きな違いではないものの、本人の年収がゼロ以上 130 万円

未満の比率が全体と比べて有意に高かった。

【ここに図表 18 を挿入】

3. 6 分類と経済的な準備状況との関係

金融や税制に関するリテラシーが高いと、税制優遇がある有利な貯蓄制度を利用したり、さまざまな金融商品を買うなどの、経済的な準備（資産形成）を行っている可能性がある。そこで、各分類における各種貯蓄制度の利用状況（利用率）や金融商品の購入経験（購入経験率）を、全体（最右列）と見比べる（図表 19）。

クラス 1（全般的に正答）は、調査したすべての貯蓄制度や金融商品で、全体と比べて利用率や購入経験率が高かった。特に、証券会社の取引口座の利用率は 50%、株式の購入経験率は 62%、投資信託の購入経験率は 49%と、高い水準だった。これに対して、クラス 3（全般的に不明）やクラス 4（Q57-59 が不明）は利用率や購入経験率が全体と比べて低かった。

また、クラス 2（全般的に誤答）は、大きな比率ではないが未公開株式や商品先物取引の購入経験率が全体と比べると大幅に高く、株式や投資信託、変額生命保険・年金の購入経験率が全体よりも有意に高かった。クラス 2（全般的に誤答）は、主観的なリテラシーはそれほど高くなく自信過剰の傾向は見られなかったが、実際の投資行動は全体よりもリスク性資産を購入する傾向が見られた。

【ここに図表 19 を挿入】

4 総括と考察

4. 1 分析結果の総括と示唆

本稿では、独自のアンケート金融や税制に関するリテラシーを計測し、老後準備や金融商品購入などとの関係を分析した。マクロ経済スライドによる公的年金の縮小に対応して、確定拠出年金などの個人の判断で加入する老後準備制度に対

する税制優遇が拡大している。しかし、税制優遇を活用しながら、公的年金の縮小に対応して個人の判断で老後準備制度に加入するには、金融や税制に関する基礎的な理解や理解力（リテラシー）が必要となる。そこで、日本では例が少ない税制リテラシーの計測を含む独自のアンケートを実施し、潜在クラス分析によって金融リテラシーや税制リテラシーの保有状況で調査対象者を分類し、老後準備や金融商品購入などとの関係を分析した。

分析の結果、次のことが明らかになった。まず、税制リテラシーを計測する設問では、所得控除の効果を計算する設問を、慎重を期すために同じ主旨を2つの異なる枠組み（フレーミング）で質問した。その結果、両問の正答率はそれぞれ35%前後で同水準だが、両問ともに正答している割合は全体の18%に過ぎなかった。また、両問ともに不明と回答した割合は、全体の25%であった。さらに、個人型確定拠出年金（iDeCo）の税制優遇に関する知識の有無に関する設問も加えた税制に関する3問全体の回答状況は、3問すべてに正答したのは全体の8%で、正答数がゼロだったのは全体の41%を占めた。3問すべてに誤答したのが全体の4%、3問すべてに不明と回答したのは全体の22%であり、正答数だけでは単純に税制リテラシーを分類できないことが示唆された。

そこで、マーケティングで使われる潜在クラスモデルを用いて金融と税制のリテラシーの保有状況を5つのクラスに分類した。リテラシーを計測する設問に全般的に正答するクラス（当分析のクラス1）では、調査したすべての貯蓄制度や金融商品で全体と比べて利用率や購入経験率が高く、特に、証券会社の取引口座の利用率と、株式や投資信託の購入経験率は全体よりも大きく高い水準だった。このクラスは全体と比べて、男性や大卒・大学院卒、会社員・公務員、収入や金融資産額が高めの者が有意に多めで、リテラシーがあることをある程度は認識しているが、実際のリテラシーの高さに比べれば自信過小が多い傾向があった。また、リテラシーを計測する設問に全般的に不明と回答するクラス（当分析のクラス3）や分散投資・iDeCo税制・所得控除Bの設問に不明と回答するクラス（当分析のクラス4）は、全体と比べて貯蓄制度の利用率や金融商品の購入経験率が

低かった。これらのクラスは全体と比べて、女性や高校・専門・高専・短大卒、専業主婦(夫)が有意に多い傾向がみられたが、それほど大きな差ではなかった。また、全般的に誤答するクラス（当分析のクラス2）は、主観的なリテラシーはそれほど高くなく自信過剰の傾向は見られなかったが、実際の投資行動は、大きな比率ではないが未公開株式や商品先物取引の購入経験率が全体と比べると大幅に高く、株式や投資信託、変額生命保険・年金の購入経験率が全体よりも有意に高いなど、全体よりもリスク性資産を購入する傾向が見られた。なお、このクラスの客観的な属性には、全体と比べて有意な差は見られなかった。

これらの結果から得られる示唆は、次のとおりである。まず、金融や税制に関する客観的なリテラシーが高い人は、老後準備や金融商品に対して積極的な傾向があった。また、金融や税制に関する設問に分からないと回答する人は、老後準備や金融商品に対して消極的な傾向があった。後述するように、金融や税制に関する客観的なリテラシーと老後準備や金融商品購入との因果関係は当分析では明らかにできないが、金融と税制のリテラシーの高さと老後準備や金融商品の購入との相互の効果が想定されることを考えれば、好循環と悪循環によって2極化が進まないよう、リテラシーを高める方策や老後準備や金融商品の購入を促進する方策などの介入が必要となるだろう。ただし、全般的に誤答していたクラスでは、正しいリテラシーを有していないにもかかわらずリスク性資産を購入する傾向が見られたことから、単純に教育したり投資を勧めるのではなく、正しい知識の習得を確認しながら進める必要があると言えよう。

4. 2 本稿の留保すべき点と今後の研究課題

本稿の結果や示唆には留保すべき点があり、それらが今後の研究課題となる。

まず、税制優遇に関するリテラシーの計測方法である。本稿では、主旨は同じでフレーミングが異なる2つの設問で所得控除の効果を計算する能力を計測したが、両者の正答率はほぼ同じであったにもかかわらず、両問ともに正答した割合は少なかった。正答でない場合について、誤答か不明かで行動が異なることも明

らかになった。フレーミングによって判断が変わることは行動経済学の分野でも示されており、神谷(2017)が指摘するように心理学で確立された手法を参考にしながら、リテラシーの計測方法についてさらに検討を進める必要がある。

また、リテラシーと経済的な行動の因果関係について、検討を進める必要がある。因果関係の分別は難しいが、たとえば適切な操作変数を探索して操作変数法により影響を推計するなど、追加的な分析が必要となる。

さらに、人々のリテラシーを高める方法や、実践に活かせるように高められるかについても、今後の大きな研究課題となろう。前者については、学校教育で早期に知識や意識を高める方法だけでなく、家庭教育や社会教育⁵、実際にリテラシーの活用が必要になったときに実践的に学習する方法などと、どのように組み合わせるかも、検討すべきであろう。後者については、個人の経済合理性の限界を考慮して、老後に向けた私的な準備を半強制的に行わせる仕組みが海外で導入されており、日本においても検討が必要な課題であろう。

補論 1：他のクラス数での分類結果

本論ではB I Cによってクラス数を5としたが、クラスが分化する過程も興味深いため、他のクラス数での分類結果を参考として記載する(図表 20、図表 21)。

概観すると、2クラスで「全体的に不明」、3クラスで「Q57-59 が不明」、4クラスで「全般的に正答」「全般的に誤答」、5クラス(本論に掲載)で「金融正答・税不明」、6クラスで「債券は正答」、が新しいクラスとして細分化していた。

補論 2：回帰分析の結果

税制優遇に関するリテラシーが老後準備行動に影響するかを検証した。その結果、税制優遇の理解度(正答数)が、金融リテラシーや本人の学歴等を調整した上でも、老後準備行動の有無に有意に影響することが確認された(図表 22)。

⁵ 北野ほか(2015)は、大学生を対象に、学校教育と家庭教育(親との会話等)や社会教育(周囲の大人との会話等)の影響の分析を試みている。

参照文献

- Clark, Robert, Jennifer A. Maki, and Melinda Sandler Morrill (2014) Can Simple Informational Nudges Increase Employee Participation in a 401(k) Plan? *Southern Economics Journal*, 80(3), pp. 677-701.
- Lusardi, Annamaria, and Mitchell, Olivia S. (2011) Financial literacy and planning: implications for retirement wellbeing. In Lusardi, Annamaria and Mitchell, Olivia S. (eds), *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*. Oxford: Oxford University Press, pp. 17-49.
- Sekita, Shizuka (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan” *Journal of Pension Economics and Finance*, vol. 10, pp. 637-656.
- 神谷哲司 (2017) 「ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題」『心理学研究』 87(6),pp.651-668.
- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎 (2015) 「大学生への金融リテラシー調査に基づく FP への示唆」, 日本 FP 協会ホームページ (https://www.jafp.or.jp/kojin/info/essay/essay06/files/essay06_1.pdf) .
- 中嶋邦夫 (2018) 「『勘違い』と『わからない』の違い：金融と生命保険に関するリテラシーの多様性を考慮した分析」『基礎研レポート』（ニッセイ基礎研究所）, 2018-03-28.
- 家森信善 (2014) 「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー(2)：大阪大学『くらしの好みと満足度についてのアンケート』に基づく考察」 RIEB Discussion Paper Series, No.2014-J11.

図表 1 個人型確定拠出年金の拡充経緯(企業年金がない厚生年金加入者の場合)

時期	内容	拠出限度額
2001年10月	制度開始	月 15,000 円
2004年10月	公的年金の改正(マクロ経済スライドの導入等)を受けて、拠出限度額を引き上げ	月 18,000 円
2010年1月	厚みのある株式市場の構築に向け市場の活性化を図るため、拠出限度額を引き上げ	月 23,000 円
2017年1月	拠出限度額が年単位化。公務員や専業主婦(夫)も対象に。	年 276,000 円 (月 23,000 円)

(資料) 企業年金連合会(2016)『企業年金に関する基礎資料(平成28年12月)』

図表 2 大阪大学 21 世紀 COE/グローバル COE が実施した「くらしの好みと満足度についてアンケート」の 2010 年調査における、税制知識と老後準備状況に関する設問

問 29 以下の記述で正しいと思うものに○を、間違っていると思うものに×をつけてください。

- () 資産を相続する場合は相続税を必ず支払わなければならない。
- () 2009 年の日本の所得税の最高税率は 50%より高い。
- () 所得税と住民税の支払額の合計の所得総額に対する割合が 30%だった人の所得が 10 万円増えると 3 万円税金が増える。
- () 給与所得が 100 万円の人には所得税を払わなくてもよい。
- () 同じ給与所得額であれば所得税の支払税額は同じである。

Q42 あなたは世帯主の退職後を見据えて(世帯主がすでに退職している場合は将来を見据えて)貯蓄計画を立てていますか。次の 4 つの中から 1 つ選択してください。

- 1 具体的な計画を立てている
- 2 大まかな計画を立てている
- 3 現在は立てていないが、今後立てる予定である
- 4 現在立てていないし、今後も立てる予定はない

(出展) http://www.iser.osaka-u.ac.jp/survey_data/doc/japan/questionnaire/japanese/2010QuestionnaireJAPAN.pdf

図表 3 アンケート調査の概要

項目	内容
調査対象	マイボイスコム社に登録している、全国の 40～64 歳の男女個人
割付方法	<p>○予備調査の回答を元に、本調査では次の割り付けを計画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有配偶者：男女 5 歳ごとに 280 名ずつ（計 2800 名） ・未婚者：男女ごとに 280 名ずつ（計 560 名） <p>○調査目的を考慮し、回答者がある程度均質にするため、予備調査で次の回答を行ったサンプルに対して、本調査を案内した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有配偶の 40～59 歳：本人か配偶者の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が 300 万円以上 1500 万円未満 ・有配偶の 60～64 歳：本人か配偶者の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が 1500 万円未満 ・未婚者（40～59 歳）：本人の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が 300 万円以上 1500 万円未満 <p>※世帯年収は、臨時収入（相続や退職金、宝くじの当せん金など）は含めずに過去 5 年間で最も高かったもの。</p>
調査方法	インターネット（Web 画面）
調査時期	<p>予備調査：2018 年 3 月 1 日～6 日</p> <p>本調査：2018 年 3 月 13 日～19 日</p>
調査機関	マイボイスコム株式会社
回収数	3,685

図表 4 客観的な金融・税制リテラシーを計測する設問

Q54. 普通預金に100万円を預金しているとしてください。金利が年率1%の複利であるとして、5年後、あなたの口座残高はいくらになっているでしょうか。5年間の間、口座への預け入れや引き出しはなかったものとします。

- 1. 105万円より多い
- 2. 105万円ちょうど
- 3. 105万円より少ない
- 4. わからない

Q55. 現在の金利が1%だとします。将来、金利が3%に上昇した場合、10年満期の1%利付国債の価格はどうなるでしょうか。

- 1. 国債価格は上昇する
- 2. 国債価格はかわらない
- 3. 国債価格は下落する
- 4. わからない

Q56. 米ドル建て外貨預金に1000ドル預金しているとしてください。3ヵ月後、円ドル為替レートが円安となった場合、この預金の円ベースでのみた価値はどのようになるでしょうか。

- 1. 価値が増える
- 2. 価値の増減はない
- 3. 価値が減る
- 4. わからない

Q57. 通常、ある1社の株式と日経平均株価に連動する株式投資信託（インデックスファンド）では、どちらの方が変動性（値上がり、値下がりするリスク）が小さい（安全）でしょうか。

- 1. ある1社の株価の方が、変動性は小さい（安全）
- 2. どちらの変動性も、ほぼ同じである
- 3. 日経平均株価に連動する株式投資信託の方が、変動性は小さい（安全）
- 4. わからない

Q58. 次のうち、個人型確定拠出年金（iDeCo）の税制として正しいものは、どれでしょうか

- 1. 掛金に税制優遇がある
- 2. 運用益（配当や値上がり益）に税制優遇がある
- 3. 掛金と運用益（配当や値上がり益）のどちらにも税制優遇がある
- 4. わからない

Q59. あなたの所得税の税率は、20%だとします。支払った積立額が全額非課税（全額所得控除）になる預金に10万円積み立てた場合、同じ金利の通常の預金で積み立てた場合と比べて、あなたの所得税はどのように変わりますか？

- 1. 10万円少なくなる
- 2. 8万円少なくなる
- 3. 2万円少なくなる
- 4. 変わらない
- 5. わからない

Q49. あなたの所得税の税率は、20%だとします。いま、掛金が全額非課税（全額所得控除）になる老後準備用の金融商品を購入するとします。掛金を10万円支払った場合、税のメリットを考慮した実質的な支払額はいくらになりますか？

- 1. 10万円
- 2. 8万円
- 3. 2万円
- 4. 0円
- 5. わからない

（注1）Q49はQ54よりも前の質問だが、Q54と内容が似ているため、Q54の次に掲載した。

図表 5 Clark et al. (2014) における税制リテラシーの設問

Tax Advantage: Assume you are in the 25 percent tax bracket (you pay \$0.25 in tax for each dollar earned) and you contribute \$100 pretax to the 401(k) plan. Your take home pay (what is in your pay check after all taxes and other payments are taken out) will:
Answers: (a) Decline by \$100 **(b) Decline by \$75** (c) Decline by \$50 (d) Remain the same (e) Do not know

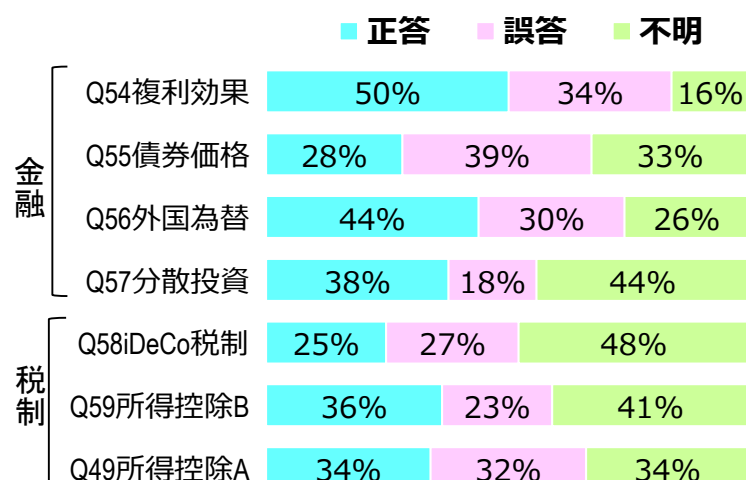
図表 6 主観的な金融・税制リテラシーを計測する設問

Q40. 以下のことについてどう思いますか。

	ほとんど	あまり	どちらかといえば	どちらかといえば	わりと	かなり
	そう思わない	そう思わない	そう思わない	そう思う	そう思う	そう思う

1) 自分は、お金を貯めるのが得意である	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2) 自分は、税金や節税のことに詳しい	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

図表 7 客観的なリテラシーを計測する各設問への回答の分布



図表 8 各設問への回答の相関

		◆正答							◆誤答							◆不明						
		Q54	Q55	Q56	Q57	Q58	Q59	Q49	Q54	Q55	Q56	Q57	Q58	Q59	Q49	Q54	Q55	Q56	Q57	Q58	Q59	Q49
Q54	複利効果	-							-						-							
Q55	債券価格	0.22	-						0.14	-					0.54	-						
Q56	外国為替	0.38	0.23	-					0.22	0.22	-				0.63	0.65	-					
Q57	分散投資	0.34	0.33	0.37	-				0.16	0.27	0.21	-			0.42	0.58	0.59	-				
Q58	iDeCo税制	0.20	0.24	0.23	0.34	-			0.09	0.20	0.15	0.26	-		0.39	0.51	0.51	0.61	-			
Q59	所得控除B	0.28	0.25	0.30	0.41	0.29	-		0.11	0.18	0.16	0.22	0.19	-	0.42	0.54	0.57	0.59	0.59	-		
Q49	所得控除A	0.18	0.15	0.17	0.22	0.14	0.26	-	0.03	0.16	0.07	0.11	0.08	0.15	-	0.42	0.42	0.44	0.41	0.39	0.50	-

(注1) 「正答」の相関係数は、正答したサンプルを1、他のサンプルを0として計算した相関係数。「誤答」「不明」も同様。

(注2) 文字が灰色の箇所は、有意な相関関係がない場所（有意水準5%）。

図表 9 所得控除に関する2問への回答結果

		Q59所得控除B (税軽減額)			合計
		正答	誤答	不明	
Q49所得 控除A (実質負 担額)	正答	18%	8%	7%	34% (54%)
	誤答	14%	10%	8%	32% (32%)
	不明	4%	4%	25%	34% (75%)
	合計	36%	23%	41%	100%
		(50%)	(45%)	(62%)	54%

両問一致 ↑

		Q59所得控除B (税軽減額)					合計
		10万円	8万円	2万円	0万円	不明	
Q49所得 控除A (実質負 担額)	10万円	1%	1%	7%	4%	4%	16%
	8万円	1%	3%	18%	4%	7%	34%
	2万円	0%	1%	6%	2%	3%	13%
	0万円	0%	0%	1%	1%	1%	4%
	不明	1%	1%	4%	3%	25%	34%
合計		4%	5%	36%	13%	41%	100%

両問一致 **49%**

(注1) 上段のカッコ内の値は、両問で同じ回答結果（正答／誤答／不明）だった割合を、当該回答者を分母として計算した値。例えば、右上の54%は、Q49の正答者（全体の34%）に占める、両問への正答者（全体の18%）の割合（ $18\% \div 34\%$ ）である。図表10も同じ。

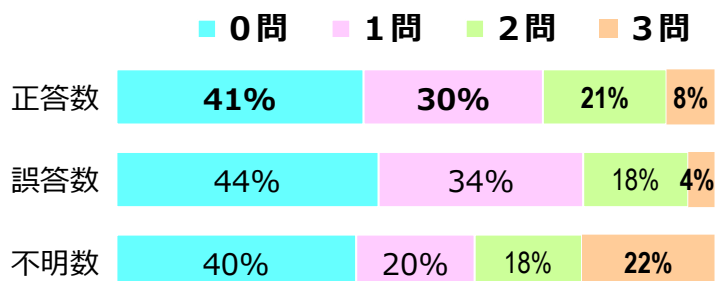
図表 10 所得控除のリテラシーと iDeCo 税制に関する知識との関係

		Q58 iDeCo税制			
		正答	誤答	不明	合計
Q49所得 控除A (実質負 担額)	正答	11%	12%	11%	34% (33%)
	誤答	10%	10%	11%	32% (33%)
	不明	3%	5%	25%	34% (75%)
	合計	25%	27%	48%	100%
		(45%)	(38%)	(53%)	47%
		両問一致↑			

		Q58 iDeCo税制			
		正答	誤答	不明	合計
Q59所得 控除B (税軽減 額)	正答	15%	14%	8%	36% (41%)
	誤答	7%	10%	6%	23% (43%)
	不明	3%	4%	34%	41% (83%)
	合計	25%	27%	48%	100%
		(60%)	(36%)	(71%)	59%
		両問一致↑			

(注1) 図表 9 の注と同様。

図表 11 税制リテラシーに関する設問への正答数等の分布



図表 12 潜在クラスモデルで5クラスに分類した結果

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
Q54複利効果						
正答	87%	41%	10%	44%	62%	50%
誤答	13%	58%	18%	55%	25%	34%
不明	0%	1%	72%	0%	13%	16%
Q55債券価格						
正答	59%	24%	2%	16%	31%	28%
誤答	36%	75%	1%	41%	37%	39%
不明	4%	1%	97%	43%	32%	33%
Q56外国為替						
正答	80%	40%	2%	33%	60%	44%
誤答	20%	59%	2%	39%	29%	30%
不明	0%	1%	96%	28%	10%	26%
Q57分散投資						
正答	87%	36%	0%	3%	50%	38%
誤答	6%	55%	1%	9%	16%	18%
不明	6%	9%	99%	88%	33%	44%
Q58iDeCo税制						
正答	53%	31%	0%	4%	26%	25%
誤答	32%	59%	1%	13%	23%	27%
不明	15%	10%	99%	83%	51%	48%
Q59所得控除B						
正答	79%	43%	0%	17%	21%	36%
誤答	18%	51%	5%	15%	20%	23%
不明	3%	5%	95%	67%	59%	41%
Q49所得控除A						
正答	59%	39%	8%	32%	18%	34%
誤答	38%	47%	11%	30%	27%	32%
不明	3%	14%	80%	37%	55%	34%
	↓	↓	↓	↓	↓	
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 13 正答数ごとに見た各クラスへの帰属確率

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
(客観的な)金融リテラシー [Q54~57]						
0問正答	0%	15%	60%	21%	3%	100%
1問正答	3%	37%	11%	36%	13%	100%
2問正答	23%	37%	1%	19%	21%	100%
3問正答	62%	14%	0%	4%	20%	100%
4問正答	89%	3%	0%	0%	8%	100%
(客観的な)税制リテラシー [Q58,59,49]						
0問正答	3%	14%	44%	25%	15%	100%
1問正答	22%	33%	5%	22%	17%	100%
2問正答	56%	30%	0%	8%	6%	100%
3問正答	81%	16%	0%	1%	2%	100%
(客観的な)金融・税制リテラシー [Q54~59,49]						
0問正答	0%	5%	76%	17%	2%	100%
1問正答	0%	25%	23%	41%	11%	100%
2問正答	2%	41%	2%	34%	21%	100%
3問正答	14%	45%	0%	17%	24%	100%
4問正答	45%	30%	0%	5%	20%	100%
5問正答	81%	11%	0%	1%	7%	100%
6問正答	96%	3%	0%	0%	1%	100%
7問正答	99%	1%	0%	0%	0%	100%

(注1) ある正答数の人があるクラスに属する確率を示したものの。図表12と異なり、表の各行を(横方向に)合計すると100%になる。

(注2) 文字が赤色の箇所は、全体の値(この表の場合は上段にある「クラスのサイズ」と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 14 各クラスの正答数の分布

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	一般的に正答	一般的に誤答	一般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
(客観的な)金融リテラシー [Q54~57]						
0問正答	0%	18%	87%	32%	7%	28%
1問正答	3%	36%	13%	43%	23%	22%
2問正答	19%	34%	1%	22%	36%	22%
3問正答	40%	10%	0%	3%	26%	17%
4問正答	39%	2%	0%	0%	7%	11%
(客観的な)税制リテラシー [Q58,59,49]						
0問正答	4%	25%	92%	55%	48%	41%
1問正答	26%	43%	8%	36%	41%	30%
2問正答	45%	27%	0%	9%	10%	21%
3問正答	25%	6%	0%	0%	1%	8%
(客観的な)金融・税制リテラシー [Q54~59,49]						
0問正答	0%	4%	80%	19%	4%	21%
1問正答	0%	17%	18%	34%	14%	16%
2問正答	1%	29%	2%	30%	28%	17%
3問正答	7%	27%	0%	13%	26%	14%
4問正答	23%	17%	0%	4%	21%	13%
5問正答	32%	5%	0%	0%	6%	10%
6問正答	24%	1%	0%	0%	1%	6%
7問正答	12%	0%	0%	0%	0%	3%

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値（この表の場合は上段にある「クラスのサイズ」）と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 15 主観的なリテラシーを計測する設問(Q40)

Q40. 以下のことについてどう思いますか。

	ほとんど そう思わない	あまり そう思わない	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思う	わりと そう思う	かなり そう思う
1) 自分は、お金を貯めるのが得意である	→ ○	○	○	○	○	○
2) 自分は、税金や節税のことに詳しい	→ ○	○	○	○	○	○

図表 16 クラスごとに見た、主観的なリテラシーの分布

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
主観的な金融リテラシー-1(貯蓄が得意) [Q40_1]						
ほとんど そう思わない	10%	12%	14%	14%	12%	12%
あまり そう思わない	18%	21%	18%	22%	21%	20%
どちらかといえば そう思わない	27%	28%	37%	29%	29%	30%
どちらかといえば そう思う	31%	26%	25%	27%	27%	28%
わりと そう思う	11%	10%	4%	6%	8%	8%
かなり そう思う	3%	3%	2%	2%	2%	3%
主観的な税制リテラシー(税金や節税に詳しい) [Q40_2]						
ほとんど そう思わない	10%	14%	24%	25%	18%	17%
あまり そう思わない	19%	24%	23%	29%	28%	24%
どちらかといえば そう思わない	32%	35%	37%	33%	35%	34%
どちらかといえば そう思う	28%	20%	12%	11%	15%	18%
わりと そう思う	8%	6%	3%	2%	4%	5%
かなり そう思う	2%	1%	1%	0%	1%	1%
自信過剰/過小(広義) [Q40_1,2×Q54-59,49]						
自信過剰(金融)	1%	20%	31%	27%	11%	17%
自信過剰(税制)	14%	28%	27%	29%	30%	25%
自信過小(金融)	43%	7%	0%	2%	20%	16%
自信過小(税制)	36%	18%	0%	6%	7%	15%
自信過剰/過小(狭義) [Q40_1,2×Q54-59,49]						
自信過剰(金融)	0%	6%	6%	6%	3%	4%
自信過剰(税制)	3%	7%	4%	5%	6%	5%
自信過小(金融)	21%	4%	0%	1%	11%	8%
自信過小(税制)	15%	8%	0%	3%	3%	7%

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

(注2) ここでは、自信過剰や自信過小を、次のように定義した。

○広義

- ・自信過剰(金融)：客観的な金融リテラシーの正答数が1以下 かつ 主観的な金融リテラシー(貯蓄が得意)が「どちらかといえば そう思う」「わりと そう思う」「かなり そう思う」
- ・自信過剰(税制)：客観的な税制リテラシーの正答数が1以下 かつ 主観的な税制リテラシー(税金や節税に詳しい)が「どちらかといえば そう思う」「わりと そう思う」「かなり そう思う」
- ・自信過小(金融)：客観的な金融リテラシーの正答数が3以上 かつ 主観的な金融リテラシー(貯蓄が得意)が「どちらかといえば そう思わない」「わりと そう思わない」「かなり そう思わない」
- ・自信過小(税制)：客観的な税制リテラシーの正答数が2以上 かつ 主観的な税制リテラシー(税金や節税に詳しい)が「どちらかといえば そう思わない」「わりと そう思わない」「かなり そう思わない」

○狭義

- ・上記の定義から、「どちらかといえば そう思う(思わない)」を除外した。

図表 17 クラスごとに見た、客観的な属性の分布(1)

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
本人の性別 [pq2]						
男性	64%	54%	45%	35%	49%	51%
女性	36%	46%	55%	65%	51%	49%
本人の年齢 [q61_1t]						
40-44	20%	22%	25%	21%	21%	22%
45-49	20%	20%	24%	22%	21%	21%
50-54	21%	22%	21%	20%	19%	21%
55-59	21%	19%	15%	19%	22%	19%
60-64	18%	17%	14%	17%	18%	17%
婚姻状態 [q60]						
現在、結婚している	82%	85%	84%	86%	83%	84%
一度も結婚していない	18%	15%	16%	14%	17%	16%
本人の最終学歴 [q63_1]						
小学校・中学校	0%	0%	1%	1%	1%	0%
高校	14%	23%	28%	28%	21%	22%
専門・高専・短大	15%	23%	29%	31%	25%	24%
大学(文系)	40%	33%	28%	26%	31%	32%
大学(理系)	21%	14%	8%	10%	15%	14%
大学(その他)	1%	1%	2%	1%	1%	1%
大学院	9%	5%	3%	3%	6%	5%
本人の雇用形態 [q67_1]						
会社員(正社員)	55%	53%	45%	36%	47%	48%
会社員(派遣・契約・嘱託)	8%	6%	5%	4%	5%	6%
会社役員	3%	2%	2%	2%	2%	2%
自営業	2%	2%	2%	1%	2%	2%
公務員	8%	6%	5%	5%	7%	6%
パート・バイト(扶養家族)	7%	10%	13%	19%	14%	12%
パート・バイト(非扶養家族)	1%	2%	2%	2%	2%	2%
専業主婦(夫)	15%	19%	26%	29%	21%	21%
学生	0%	0%	0%	0%	0%	0%
失業中(求職中)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
無職(引退など)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 18 クラスごとに見た、客観的な属性の分布(2)

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
本人の年収(万円) [q70_1]						
無収入	9%	14%	21%	22%	16%	16%
50未満	4%	4%	6%	9%	7%	6%
50以上 130未満	9%	11%	14%	18%	12%	12%
130以上 300未満	7%	9%	8%	8%	9%	8%
300以上 500未満	20%	21%	23%	20%	24%	21%
500以上 700未満	22%	19%	15%	12%	17%	18%
700以上 900未満	15%	14%	8%	8%	9%	11%
900以上 1100未満	9%	4%	3%	2%	4%	5%
1100以上 1300未満	4%	2%	1%	1%	2%	2%
1300以上 1500未満	1%	1%	1%	0%	1%	1%
1500以上 1700未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%
世帯の金融資産(万円) [q71_1]						
ゼロ	5%	10%	30%	15%	12%	14%
50未満	5%	6%	6%	8%	6%	6%
50以上 100未満	4%	6%	6%	7%	6%	6%
100以上 200未満	5%	6%	7%	6%	6%	6%
200以上 400未満	7%	7%	10%	10%	9%	8%
400以上 600未満	9%	9%	8%	10%	8%	9%
600以上 800未満	6%	7%	5%	5%	6%	6%
800以上 1000未満	7%	6%	5%	7%	6%	6%
1000以上 1200未満	7%	7%	4%	7%	6%	6%
1200以上 1400未満	3%	4%	1%	2%	3%	3%
1400以上 1600未満	4%	3%	2%	4%	4%	3%
1600以上 1800未満	3%	2%	1%	2%	2%	2%
1800以上 2000未満	4%	4%	2%	3%	4%	4%
2000以上 2500未満	7%	5%	3%	4%	4%	5%
2500以上 3000未満	6%	5%	3%	3%	4%	4%
3000以上 3500未満	4%	3%	2%	2%	3%	3%
3500以上 4000未満	3%	2%	1%	1%	2%	2%
4000以上 4500未満	1%	1%	1%	1%	1%	1%
4500以上 5000未満	2%	1%	1%	0%	1%	1%
5000以上	9%	6%	3%	3%	5%	5%
住居の種類 [q73]						
持ち家(戸建て)	49%	52%	52%	55%	54%	52%
持ち家(集合住宅)	27%	24%	23%	23%	20%	24%
賃貸住宅(戸建て)	2%	2%	3%	2%	3%	2%
賃貸住宅(集合住宅)	17%	18%	19%	14%	18%	17%
親の持ち家に同居	3%	2%	2%	3%	3%	3%
社宅	2%	1%	1%	1%	1%	2%
その他	0%	0%	1%	1%	1%	0%

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 19 クラスごとに見た、経済的な準備状況の分布

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	(全体)
クラスのサイズ	26%	23%	20%	19%	13%	(N=3685)
クラスの特徴	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	
貯蓄制度等の加入・利用 [Q76]						
個人型確定拠出年金(iDeCo)	11%	9%	3%	3%	6%	7%
NISA(ニーサ)	33%	20%	6%	8%	20%	18%
つみたてNISA(積立ニーサ)	5%	5%	1%	2%	3%	3%
証券会社の取引口座(上記以外)	50%	27%	7%	11%	27%	26%
銀行の証券取引口座(上記以外)	17%	14%	2%	6%	11%	11%
生命保険会社の個人年金保険	37%	31%	17%	29%	30%	29%
生命保険(死亡保障)	65%	55%	35%	53%	56%	54%
金融商品の購入経験 [Q77]						
株式	62%	45%	18%	20%	39%	39%
投資信託	49%	34%	12%	14%	29%	29%
仕組債・仕組預金	11%	8%	3%	3%	6%	7%
未公開株式	5%	5%	1%	1%	3%	3%
外国為替証拠金取引(FX)	13%	7%	3%	4%	7%	7%
金融先物取引・信用取引	6%	4%	1%	1%	2%	3%
商品先物取引	5%	5%	1%	1%	2%	3%
生命保険・個人年金保険	74%	63%	38%	61%	62%	60%
変額生命保険・年金保険	12%	13%	6%	8%	11%	10%
その他金融商品	13%	11%	4%	7%	8%	9%

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

(注2) ※の経済的リスクは、入院、老後、介護を受ける、死亡の4つ。このいずれかに預金で備えていると回答すれば「備えている」とした。有価証券も同様。家森(2017b)と同じ手法。

図表 20 5クラス以外で分類した結果

	1クラス	2クラス		3クラス			4クラス				6クラス					
	(全体)	クラス1	クラス2	クラス1	クラス2	クラス3	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	クラス6
クラスのサイズ	N=3685	65%	35%	50%	30%	20%	29%	27%	23%	20%	25%	23%	19%	17%	12%	4%
Q54複利効果																
正答	50%	65%	24%	67%	48%	11%	49%	88%	42%	11%	86%	43%	10%	42%	76%	13%
誤答	34%	34%	32%	32%	46%	19%	45%	12%	57%	19%	13%	57%	17%	58%	20%	53%
不明	16%	1%	43%	1%	6%	70%	6%	0%	1%	70%	0%	0%	73%	0%	4%	34%
Q55債券価格																
正答	28%	39%	8%	43%	21%	2%	21%	58%	25%	2%	61%	21%	2%	15%	27%	46%
誤答	39%	53%	15%	53%	42%	1%	40%	37%	74%	0%	35%	78%	1%	41%	42%	19%
不明	33%	8%	78%	3%	38%	97%	39%	5%	1%	98%	4%	1%	97%	44%	31%	35%
Q56外国為替																
正答	44%	60%	14%	63%	42%	1%	42%	81%	40%	1%	79%	42%	2%	26%	81%	4%
誤答	30%	38%	15%	37%	38%	2%	37%	19%	59%	2%	21%	58%	2%	41%	18%	62%
不明	26%	1%	70%	0%	21%	97%	21%	0%	1%	97%	0%	0%	96%	33%	1%	33%
Q57分散投資																
正答	38%	57%	3%	65%	18%	0%	18%	87%	37%	0%	88%	36%	0%	3%	46%	37%
誤答	18%	27%	3%	28%	13%	0%	12%	7%	55%	0%	6%	56%	0%	9%	13%	26%
不明	44%	17%	94%	7%	69%	100%	70%	6%	8%	100%	6%	9%	100%	88%	41%	37%
Q58iDeCo税制																
正答	25%	37%	2%	43%	11%	0%	11%	53%	31%	0%	54%	30%	0%	3%	23%	29%
誤答	27%	40%	5%	44%	18%	1%	16%	32%	60%	1%	33%	59%	1%	12%	17%	40%
不明	48%	23%	93%	12%	71%	99%	73%	16%	9%	99%	14%	11%	99%	84%	60%	30%
Q59所得控除B																
正答	36%	54%	4%	62%	19%	0%	18%	77%	43%	0%	80%	43%	0%	15%	26%	22%
誤答	23%	31%	7%	33%	18%	4%	17%	18%	51%	4%	19%	51%	4%	15%	11%	48%
不明	41%	14%	89%	5%	63%	96%	64%	5%	5%	96%	2%	6%	96%	70%	62%	30%
Q49所得控除A																
正答	34%	44%	15%	49%	27%	9%	27%	56%	38%	9%	59%	39%	8%	33%	24%	12%
誤答	32%	41%	17%	42%	30%	12%	29%	38%	47%	12%	38%	47%	11%	29%	29%	32%
不明	34%	15%	68%	9%	44%	79%	44%	6%	15%	79%	3%	13%	81%	39%	47%	55%

↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
クラスの特徴	不明以外	全般的に不明	不明以外	Q57-59が不明	全般的に不明	Q57-59が不明	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	全般的に正答	全般的に誤答	全般的に不明	Q57-59が不明	金融正答、税不明	債券は正答	

(注1) 文字が赤色の箇所は、全体の値と比べて統計的に有意な差があり、かつ全体の値の1.5倍を超えている箇所。文字が灰色の箇所は有意な差がない箇所。いずれも有意水準5%で判断。

図表 21 各クラス数での適合度指標

	1クラス	2クラス	3クラス	4クラス	5クラス	6クラス	7クラス	8クラス	9クラス	10クラス
L ²	12637.5	3906.1	2695.4	2047.7	1909.8	1775.8	1678.4	1637.6	1587.4	1546.3
df	2172	2157	2142	2127	2112	2097	2082	2067	2052	2037
p値	2.6e-1445	0.0000	0.0000	0.8900	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
BIC	-5199	-13807	-14895	-15419	-15434	-15445	-15419	-15337	-15264	-15182
AIC	8293	-408	-1589	-2206	-2314	-2418	-2486	-2496	-2517	-2528

(注1) 尤度比カイ2乗検定量(L²)を基準とすると9クラス以上でモデルが有意(p値が5%以上)となるが、本稿では解釈の容易さを優先してBICを基準としてクラス数を選択した。より適合度の高いモデルの構築は今後の課題としたい。

図表 22 回帰分析の結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
	iDeCo	iDeCo	NISA	NISA	つみたてNISA	つみたてNISA	個人年金保険	個人年金保険	左記いずれか	左記いずれか
	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se
税制リテラシー	0.0214 *** (.0051)	0.0215 *** (.0051)	0.0272 *** (.0077)	0.0271 *** (.0077)	0.0052 (.0036)	0.0052 (.0036)	0.0285 *** (.0091)	0.0287 *** (.0091)	0.0486 *** (.0095)	0.0487 *** (.0095)
金融リテラシー	0.0086 ** (.0034)	0.0086 ** (.0034)	0.0676 *** (.0057)	0.0675 *** (.0057)	0.0053 ** (.0027)	0.0053 ** (.0027)	0.0298 *** (.0066)	0.0299 *** (.0066)	0.0708 *** (.0070)	0.0709 *** (.0070)
大卒以上_d	0.0192 ** (.0082)	0.0203 ** (.0083)	0.0280 ** (.0134)	0.0266 ** (.0134)	0.0057 (.0065)	0.0051 (.0065)	0.0022 (.0175)	0.0049 (.0175)	0.0299 (.0186)	0.0314 * (.0187)
年齢	-0.0009 (.0006)	0.0177 ** (.0088)	0.0021 ** (.0009)	-0.0227 (.0144)	0.0000 (.0005)	-0.0091 (.0069)	0.0036 *** (.0011)	0.0491 *** (.0171)	0.0029 ** (.0011)	0.0290 (.0185)
年齢の2乗		-0.0002 ** (.0001)		0.0002 * (.0001)		0.0001 (.0001)		-0.0004 *** (.0002)		-0.0003 (.0002)
女性_d	-0.0311 *** (.0080)	-0.0311 *** (.0080)	0.0030 (.0125)	0.0030 (.0124)	-0.0063 (.0061)	-0.0063 (.0061)	0.0243 (.0150)	0.0243 (.0150)	0.0218 (.0158)	0.0217 (.0158)
結婚中_d	-0.0248 * (.0128)	-0.0216 * (.0129)	-0.0583 *** (.0184)	-0.0627 *** (.0186)	-0.0102 (.0095)	-0.0118 (.0094)	-0.1020 *** (.0218)	-0.0940 *** (.0221)	-0.1133 *** (.0225)	-0.1087 *** (.0228)
世帯年収	0.0006 *** (.0002)	0.0005 *** (.0002)	0.0009 *** (.0002)	0.0010 *** (.0002)	0.0003 ** (.0001)	0.0003 ** (.0001)	0.0020 *** (.0003)	0.0018 *** (.0003)	0.0020 *** (.0003)	0.0019 *** (.0003)
定数項	0.0597 * (.0307)	-0.4099 * (.2255)	-0.0930 * (.0511)	0.5319 (.3660)	0.0066 (.0247)	0.2363 (.1743)	-0.0371 (.0597)	-1.1839 *** (.4333)	0.0250 (.0638)	-0.6348 (.4686)
N	3667	3667	3667	3667	3667	3667	3667	3667	3667	3667
F	13.49	12.24	47.86	42.14	3.52	3.19	21.56	19.96	59.09	52.41
p	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0009	0.0013	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
r2	0.0314	0.0324	0.0922	0.0929	0.0077	0.0081	0.0392	0.0409	0.0926	0.0931
r2_a	0.0296	0.0303	0.0904	0.0909	0.0058	0.0059	0.0373	0.0388	0.0909	0.0912

